

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート
【公益法人以外用】

団体名称	(福)千葉県身体障害者福祉事業団	所管所属名称	健康福祉部障害福祉事業課	評価実施年度	令和7年度	※1【説明】は評点をつけた側が理由等を記入し、【コメント】は評点をつけた側の採点結果及び説明を受けて評点をつけていない側が所見を記入しています。	
評価の視点の	評価項目	評価配点	調査票該当番号	団体による評価		所管所属による評価	
				評点	説明又はコメント※1	評点	説明又はコメント※1
1 県関与の必要性	① 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い直してもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4	1	【コメント】事業団は千葉リハビリテーションセンターの指定管理者として、民間施設では対応が難しい患者に対する総合的なリハビリテーションの提供や重症心身障害児、肢体不自由児、医療的ケア児への入所・通所支援等を実施している。 また、共生社会の実現に向けて県内の医療・障害福祉・介護施設や行政との関係構築や専門職へ向けた研修会等を実施し、同種施設の指導的役割を担っている。 引き続き、法人設立目的である県民福祉の向上と増進に向けて時勢に応じた事業を展開するとともに、県出資団体として経営の改善に継続的に取り組んでいく。	1	【説明】主として肢体不自由児（者）への支援施設を運営していた設立時と比べ、病院としての医療機能の付加、重症心身障害児者・医療的ケア児者の支援、高次脳機能障害支援や地域リハビリテーション推進など障害福祉を取り巻く環境の変化に伴い、千葉県千葉リハビリテーションセンターが求められる役割は年々拡大している。 当該事業団は、このような状況において、特殊性・専門性の高い医療分野を担い、民間の医療機関での対応が困難な脊髄損傷、高次脳機能障害者等に対して高度で包括的なリハビリテーションを行う同センターを設立時から継続して運営しており、出資又は出捐関係を維持する意義や費用対効果はあるといえる。 令和6年度は人件費支出が増加した一方で料金収入も増加し、単年度収支で黒字を達成しており、概ね順調に経営改善を図ることができた。
	② 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			1	
	③ 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			1	
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点：水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点：水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中である。 ▲1点：水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行っている。	全体			1	
	⑤ 県が定めた関与方針（策定済みであれば経営健全化方針を含む）に沿った取組	1点：概ね順調に進捗している。 0点：進捗していない部分がある。 ▲1点：主要な部分が進捗していない。	5 5－2			1	
2 経営体制	① 「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1	【説明】社会福祉法に基づいて適正な法人運営及び会計処理を行っている。 会計監査人の監査法人による監査を毎年実施しており、直近3年間の決算についてはいずれも無限定適正意見であった。 理事・監事に民間人材を起用しているが、経営責任者（理事長）は県退職者である。 建て替えによる病床数増を予定している中で、看護師、介護福祉士、保育士等の採用困難職種の人材を安定的に確保していくことが課題である。	1	【コメント】法人運営や財務会計処理は、いずれも社会福祉法に基づいて適正に行われ、法人の財務状況は全ての重要な点において適正に表示している。 経営責任者（理事長）は県退職者であるが、センターが取り組んでいる医療分野と福祉分野にわたる先進的な事業を総合的に実施していく中で、これまでの幅広い実務経験や組織統括能力が十分に活用されるものと考えており、適切な起用といえる。その他の理事には民間人材も起用しており、適切に民間人材を起用しているといえる。 経営評価の指標（施設稼働率）が未達成となった要因には新型コロナウイルス対応による稼働制限等やむを得ないものだけでなく、今後は病床稼働率の確保等利用者の増加に向けた対策が望まれる。 採用困難職種人材の安定的な確保という将来的な課題については、千葉リハビリテーションセンター再整備後における運用上の課題の一つとして、解決に向け検討していく。
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1			
	③ 役員（監事・監査役を除く）への民間人材等（民間人材及びブローパー）の起用	1点：経営責任者に民間人材等を起用している。 0点：経営責任者ではないが民間人材等を起用している。 ▲1点：民間人材等は起用していない。	8	0			
	④ 人員体制の将来見通し	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	8	0			
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の達成状況	1点：概ね達成できている。 0点：達成できていない部分がある。 ▲1点：策定していない又は主要な部分が未達成である。	9	0			
3 財務状況	① 債務超過の状況	1点：直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点：直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点：直近の決算は債務超過である。	10	1	【説明】直近3年間のうち令和4年度において経常損益が赤字となったが、累積損益は黒字であり、債務超過及び資金不足も発生していない。	0	【コメント】令和2年度は経常損益が赤字となったが、これは新型コロナウイルス対応のため稼働制限や縮小を行ったことによるもので、最小限の減収に留めたこともあり、やむを得ないものと考えている。 一方、令和4年度における経常損益等の赤字は、近隣の回復期リハビリテーション病院の増加による競争の激化による収益減といった新型コロナウイルスに伴う稼働制限以外の要因があり、令和5年度においても収益は改善したものの病床稼働率等はコロナ前の水準に戻っておらず、引き続き、病床稼働率の確保等利用者の増加に向けた対策が望まれる。 なお、債務超過や資金不足は発生しておらず、経営健全化方針の策定要件に該当していないことから、直ちに経営健全化の必要があるとは考えていない。
	② 経常損益の状況 【公益法人以外用の評価項目】	1点：直近3年間はいずれも黒字である。 0点：直近3年間に赤字の年度があった。 ▲1点：直近の決算は赤字であった。	10	0			
	③ 繰越損益の状況 【公益法人以外用の評価項目】	1点：直近3年間はいずれも黒字である。 0点：直近3年間に赤字の年度があった。 ▲1点：直近の決算は赤字であった。	10	1			
	④ 経営健全化の必要性	1点：経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点：要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点：要件に該当する。	5－2	1			
	財務状況の将来見通し ※経営健全化方針を策定している団体は、現時点の中長期的な収支予測比で、上回る1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	全体	1			
4 県からの支援	① 県からの人的な支援の状況	1点：人的な支援は受けていない。 0点：人的な支援を受けている。 ▲1点：県が給与等を負担する人的な支援を受けている。	4、8	▲1	【説明】県の法人に対する財政支出は指定管理料・委託料・補助金があり、指定管理料が大半を占める。借入・損失補償等は受けていない。 職員のうち医師については県からの派遣となっている。	1	【コメント】県から事業団に対する支出は主に千葉リハビリテーションセンターの指定管理料であり、借入金や損失補償、赤字補填は行っていない。 常勤医師は県からの派遣としているが、全国的な医師不足の中、安定的な人材確保のために派遣としており、県の関与が廃止又は縮小された場合、全国的・社会的に採用困難である医師の確保が困難となり、病院自体の運営に大きな影響が生じることからも県からの派遣は必要であると考える。
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1			
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1			
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1			
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1			

評点の集計結果等			
評価の視点	基準点※2	評点	評価点数
	①	②	①＋②
1 県関与の必要性	5	5	10
2 経営体制	5	2	7
3 財務状況	5	4	9
4 県からの支援	5	3	8

※2「基準点」は、を超えていなければ、その評価の視点は改善が望まれる状態を意味する点数で、団体の強み、弱みを把握して改善を図る際に、参考にしてもらうことを期待しています。

総務課による総括コメント
一部を除き経営状況等について問題がある事項は、特段見受けられない。関与方針に基づき団体と県で連携して経営改善を進め、引き続き、団体の設立目的や県が関与している意義に沿った事業展開を図っていただきたい。事業の実施に当たっては、業務量の変化に応じた効率的かつ弾力的な対応が可能な人員体制となるように努めていただきたい。 なお、県が給与等を負担する人的な支援を多数受けているが、全国的な医師不足の現状を踏まえると、現時点ではやむを得ないものと考えている。

